令和3年8月20日

専決処分の報告について
健全化判断比率の報告について
資金不足比率の報告について

報 告 目 次

報告第 19 号	専決処分の報告について	1
報告第 20 号	専決処分の報告について	2
報告第 21 号	専決処分の報告について	6
報告第 22 号	健全化判断比率の報告について	10
報告第 23 号	資金不足比率の報告について	11

専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により別紙のとおり専決処分したので、同条第2項の規定により報告する。

令和3年8月20日提出

鈴鹿市長 末松 則子

専決処分事項

令和3年度鈴鹿市一般会計補正予算（第6号）

専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により別紙のとおり専決処分したので、同条第2項の規定により報告する。

令和3年8月20日提出

鈴鹿市長 末松 則子

専決処分事項

鈴鹿市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正

専 決 処 分 書

鈴鹿市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、次のとおり専決処分する。

令和3年8月11日

鈴鹿市長 末 松 則 子

鈴鹿市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する
条例

（ 別 紙 ）

理 由

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、必然的に改正を要する規定整備を行うため、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分する。

鈴鹿市条例第16号

鈴鹿市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する
条例

鈴鹿市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例（平成27年鈴鹿市条例第30号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「法」という。）第9条第2項の規定による個人番号の利用及び<u>法第19条第11号</u>の規定による特定個人情報の提供に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(特定個人情報の提供)</p> <p>第5条 <u>法第19条第11号</u>の条例で定める特定個人情報を提供することができる場合は、市の執行機関が、他の執行機関（当該市の執行機関以外の市の執行機関をいう。以下この項において同じ。）に対し、法別表第2の第2欄に掲げる事務を処理するた</p>	<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「法」という。）第9条第2項の規定による個人番号の利用及び<u>法第19条第10号</u>の規定による特定個人情報の提供に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(特定個人情報の提供)</p> <p>第5条 <u>法第19条第10号</u>の条例で定める特定個人情報を提供することができる場合は、市の執行機関が、他の執行機関（当該市の執行機関以外の市の執行機関をいう。以下この項において同じ。）に対し、法別表第2の第2欄に掲げる事務を処理するた</p>

めに必要な同表の第4欄に掲げる特定個人情報の提供を求めた場合において、当該他の執行機関が当該特定個人情報を提供するときとする。

めに必要な同表の第4欄に掲げる特定個人情報の提供を求めた場合において、当該他の執行機関が当該特定個人情報を提供するときとする。

附 則

この条例は、令和3年9月1日から施行する。

専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により別紙のとおり専決処分したので、同条第2項の規定により報告する。

令和3年8月20日提出

鈴鹿市長 末松 則子

専決処分事項

鈴鹿市個人情報保護条例の一部改正

専 決 処 分 書

鈴鹿市個人情報保護条例の一部改正について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、次のとおり専決処分する。

令和3年8月11日

鈴鹿市長 末 松 則 子

鈴鹿市個人情報保護条例の一部を改正する条例

（ 別 紙 ）

理 由

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、必然的に改正を要する規定整備を行うため、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分する。

鈴鹿市条例第 1 7 号

鈴鹿市個人情報保護条例の一部を改正する条例

鈴鹿市個人情報保護条例（平成 1 5 年鈴鹿市条例第 3 6 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p style="text-align: center;">（訂正請求に対する措置）</p> <p>第31条 略</p> <p>2・3 略</p> <p>4 実施機関は、第 1 項の決定をした場合において、必要があると認めるときは、当該実施機関が当該訂正請求に係る個人情報を提供したもの（情報提供等記録にあつては、<u>内閣総理大臣及び番号法第19条第 8 号</u>に規定する情報照会者若しくは情報提供者又は<u>同条第 9 号</u>に規定する条例事務関係情報照会者若しくは条例事務関係情報提供者（当該訂正に係る番号法第23条第 1 項及び第 2 項（これらの規定を番号法第26条において準用する場合を含む。）に規定する記録に記録された者であつて、当該実施機関以外のものに限る。））に対</p>	<p style="text-align: center;">（訂正請求に対する措置）</p> <p>第31条 略</p> <p>2・3 略</p> <p>4 実施機関は、第 1 項の決定をした場合において、必要があると認めるときは、当該実施機関が当該訂正請求に係る個人情報を提供したもの（情報提供等記録にあつては、<u>総務大臣及び番号法第19条第 7 号</u>に規定する情報照会者若しくは情報提供者又は<u>同条第 8 号</u>に規定する条例事務関係情報照会者若しくは条例事務関係情報提供者（当該訂正に係る番号法第23条第 1 項及び第 2 項（これらの規定を番号法第26条において準用する場合を含む。）に規定する記録に記録された者であつて、当該実施機関以外のものに限る。））に対し、</p>

し、遅滞なく、訂正の内容を通知し
なければならない。

遅滞なく、訂正の内容を通知しなけ
ればならない。

附 則

この条例は、令和3年9月1日から施行する。

健全化判断比率の報告について

健全化判断比率について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定により、監査委員の意見を付けて次のとおり報告する。

令和3年8月20日提出

鈴鹿市長 末松 則子

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	0.9	—
(11.48)	(16.48)	(25.0)	(350.0)

備考

- 1 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「—」を記載
- 2 鈴鹿市の早期健全化基準を括弧内に記載

(財政健全化審査意見書 別冊)

資金不足比率の報告について

資金不足比率について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項の規定により、監査委員の意見を付けて次のとおり報告する。

令和3年8月20日提出

鈴鹿市長 末松 則子

特別会計の名称	資金不足比率(%)	備考
鈴鹿市水道事業会計	—	地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令（平成19年政令第397号。以下「令」という。）第17条第1号の規定により事業の規模を算定
鈴鹿市下水道事業会計（公共下水道事業）	—	令第17条第1号の規定により事業の規模を算定
鈴鹿市下水道事業会計（農業集落排水事業）	—	令第17条第1号の規定により事業の規模を算定

備考 資金不足額がない場合は、「—」を記載

（経営健全化審査意見書 別冊）